

株主各位

第64回定時株主総会招集ご通知に関する
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

トッパン・フォームズ株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することによって株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

(国内)	
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	トッパン・フォームズ東海(株)
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	(株)ジェイ エスキューブ
トッパン・フォームズ・サービス(株)	トッパン・フォームズ関西(株)
トッパン・フォームズ西日本(株)	北海道トッパン・フォームズ(株)
(株)トスコ	TFペイメントサービス(株)
沖縄ビジネスフォーム(株)	
(海外)	
T. F. カンパニー社	トッパン・フォームズ(香港)社
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社	トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社
マンソン・コンピュータ・フォーム社	トッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社
深圳瑞興印刷社	トッパン・フォームズ(シンガポール)社
データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社	

すべての子会社を連結しております。

なお、連結子会社であったテクノ・トッパン・フォームズ株式会社は同じく連結子会社である株式会社ジェイ エスキューブを存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、連結子会社であった山陽トッパン・フォームズ株式会社は同じく連結子会社であるトッパン・フォームズ関西株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3社

(海外)	
トッパン・フォームズ(コロombo)社	CFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社
浙江茉織華印刷社	

すべての関連会社に持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外の連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在における各社の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

a.時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

b.時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a.商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b.商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法

なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額

119,320 百万円

2.期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形については、満期日に決済されたものとして処理しております。当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

受取手形	190 百万円
支払手形	44 百万円
電子記録債務	41 百万円
設備関係支払手形	0 百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を 1,235 百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区等	ペイメントサービス用資産	ソフトウェア 工具、器具及び備品 ソフトウェア仮勘定 建設仮勘定 建物及び構築物 機械装置及び運搬具

ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして先行投資を行っておりますが、サービスの立ち上げが想定よりも遅れ、短期的には回収の実現を見込めないため、同サービスに関連する上記資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

損失の内訳はソフトウェア 769 百万円、工具器具及び備品 227 百万円、ソフトウェア仮勘定 186 百万、建設仮勘定 35 百万円、建物及び構築物 15 百万円、機械装置及び運搬具 0 百万円となっております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度(自 平成 29 年4月 1 日 至 平成 30 年3月 31 日)

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 29 年6月 29 日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成 29 年3月 31 日	平成 29 年6月 30 日
平成 29 年 10 月 27 日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成 29 年9月 30 日	平成 29 年 12 月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後に予定されているもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループにおける一時的な剰余資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な運用は行っていません。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、得意先情報管理規程および債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式および社債であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	60,852	60,852	—
(2)受取手形及び売掛金 △貸倒引当金(※)	43,383 △200		
(3)有価証券及び投資有価証券	43,183 20,973	43,183 21,008	— 35
資産計	125,008	125,043	35
(1)支払手形及び買掛金	16,782	16,782	—
(2)電子記録債務	12,427	12,427	—
負債計	29,210	29,210	—

(※)受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)電子記録債務

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	2,013

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(平成30年3月31日現在)	
繰延税金資産	賞与引当金	1,547	百万円
	賞与引当金に係る社会保険料	220	
	未払事業税	154	
	退職給付に係る負債	938	
	役員退職慰労引当金	50	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	76	
	投資有価証券等評価損	129	
	会員権評価損	98	
	資産除去債務	155	
	連結子会社繰越欠損金	299	
	減損損失	376	
	その他	724	
	繰延税金資産小計	<u>4,773</u>	
	評価性引当額	<u>△434</u>	
	繰延税金資産合計	<u>4,338</u>	
繰延税金負債	未分配剰余金	△ 34	
	その他有価証券評価差額金	△ 1,287	
	海外子会社減価償却費	△ 168	
	その他	△ 114	
	繰延税金負債合計	<u>△ 1,604</u>	
繰延税金資産の純額	<u>2,734</u>		

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,151	百万円
流動負債－繰延税金負債	△0	
固定資産－繰延税金資産	1,093	
固定負債－繰延税金負債	△511	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

		(平成30年3月31日現在)	
法定実効税率		30.9	%
(調整)			
交際費等の損金不算入額	1.5		
受取配当金等の益金不算入額	△0.3		
住民税均等割等	1.8		
子会社の税率差異	5.4		
その他	0.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>40.0</u>	

企業結合に関する注記

共通支配下の取引等(連結子会社間の吸収合併)

株式会社ジェイ エスキューブとテクノ・トップパン・フォームズ株式会社の合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合会社	株式会社ジェイ エスキューブ(以下「JSC」)
事業の内容	ドキュメントアウトソーシング事業、機器ソリューション事業及びスタッフサービス事業
被結合会社	テクノ・トップパン・フォームズ株式会社(以下「TTF」)
事業の内容	フォーム処理機器類の販売及び保守事業

(2)企業結合日

平成29年4月1日

(3)企業結合の法的形式

TTFを被合併会社、JSCを合併会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社ジェイ エスキューブ

(5)取引の目的を含む取引の概要

最先端技術を活用した高収益な機器関連・BPO関連ソリューションの展開を進めるとともに、人員配置の最適化による人的資源を有効活用するものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

トッパン・フォームズ関西株式会社と山陽トッパン・フォームズ株式会社の合併

1.取引の概要

(1)結合当事企業及びその事業の内容

結合会社 トッパン・フォームズ関西株式会社(以下「TFK」)

事業の内容 ビジネスフォームの製造事業

被結合会社 山陽トッパン・フォームズ株式会社(以下「STF」)

事業の内容 ビジネスフォームの製造事業

(2)企業結合日

平成29年4月1日

(3)企業結合の法的形式

STFを被合併会社、TFKを合併会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

トッパン・フォームズ関西株式会社

(5)取引の目的を含む取引の概要

近畿・中四国エリアの製造子会社の指示命令系統を一本化するとともに経営資源の流動性を高め、品質面と生産効率の向上を図るとともに、人員配置の最適化による人的資源を有効活用するものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,525円05銭
1株当たり当期純利益	34円99銭

その他

本連結計算書類中の記載金額は、単位未満切捨てにより表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

a.時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b.時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a.商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b.商品(機器)・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結計算書類と異なっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,079 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,653	百万円
長期金銭債権	150	百万円
短期金銭債務	12,314	百万円

3. 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形については、満期日に決済されたものとして処理しております。当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

受取手形	172	百万円
支払手形	0	百万円
電子記録債務	41	百万円
設備関係支払手形	0	百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	11,154	百万円
仕入高	93,291	百万円
その他の営業取引高	29,856	百万円
営業外取引高	12,366	百万円

2. 減損損失

当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を1,038百万円計上しております。

場所	用途	種類
本社 東京都港区等	ペイメントサービス用資産	ソフトウェア 工具、器具及び備品 建設仮勘定 建物 機械及び装置

ペイメントサービスは当社の中長期的な成長を牽引する領域の一つとして先行投資を行っておりますが、サービスの立ち上げが想定よりも遅れ、短期的には回収の実現を見込めないため、同サービスに関連する上記資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

損失の内訳はソフトウェア776百万円、工具、器具及び備品208百万円、建設仮勘定44百万円、建物8百万円、機械及び装置0百万円となっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,003	—	—	4,003
合計	4,003	—	—	4,003

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成30年3月31日現在)

繰延税金資産	賞与引当金	445	百万円
	賞与引当金に係る社会保険料	66	
	未払事業税	45	
	減価償却費超過額	257	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	71	
	投資有価証券等評価損	129	
	会員権評価損	87	
	資産除去債務	148	
	減損損失	328	
	子会社株式	474	
	その他	191	
	繰延税金資産小計	2,245	
	評価性引当額	△605	
	繰延税金資産合計	1,640	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△1,281	
	繰延税金負債合計	△1,281	
	繰延税金資産の純額	358	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度(平成 30 年3月 31 日)	
法定実効税率 (調整)	30.9 %
交際費等の損金不算入額	1.5
受取配当金等の益金不算入額	△32.0
住民税均等割等	1.3
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5

関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	名称または氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 または 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任 (名)	事業上の関係				
親会社	凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	2 (注)1	印刷物・材料・ 商品の販売及 び購入	製品・商 品の販売 (注)2	9,778	受取手形 ・売掛金	1,867
子会社	トッパン・フォームズ ・セントラルプロダクツ㈱	東京都 八王子市	100	印刷事業	100.0	1 (注)1	ビジネスフォー ムの製造委託	仕入 (注)3	37,017	買掛金	4,256
								賃貸収入 (注)4	3,083	未収入金	940

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記役員の兼任は、当社役員を対象としており、当社従業員は含まれておりません。
 2. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
 3. 当社の顧客への販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。
 4. 一般的な取引条件を参考として、契約により賃貸料を決定しております。

なお、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,460円53銭
1株当たり当期純利益	51円38銭

その他

本計算書類中の記載金額は、単位未満切捨てにより表示しております。